



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 3893

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 雅知
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 福永 行雄 TEL (03) 3218-9300
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	581,141 (0.5)	19,738 (△35.6)	20,152 (△35.4)
17 年 9 月中間期	578,163 (△3.3)	30,640 (△10.9)	31,175 (△ 4.7)
18 年 3 月期	1,152,166	48,391	49,403

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	6,894 (98.3)	6,478 29	—
17 年 9 月中間期	3,476 (△66.5)	3,190 50	3,073 59
18 年 3 月期	17,192	15,760 27	15,123 82

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1,121 百万円 17 年 9 月中間期 661 百万円 18 年 3 月期 1,696 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,064,199.84 株 17 年 9 月中間期 1,089,581.01 株 18 年 3 月期 1,077,253.61 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,546,103	459,690	28.3	411,344 54
17 年 9 月中間期	1,508,502	436,942	29.0	409,526 80
18 年 3 月期	1,492,427	440,316	29.5	413,525 41

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,064,104.73 株 17 年 9 月中間期 1,066,943.68 株 18 年 3 月期 1,064,268.11 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	30,594	△ 51,598	23,607	17,011
17 年 9 月中間期	55,251	△ 19,295	△ 39,177	15,218
18 年 3 月期	132,054	△ 40,398	△ 96,550	13,963

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,200,000	51,000	21,000

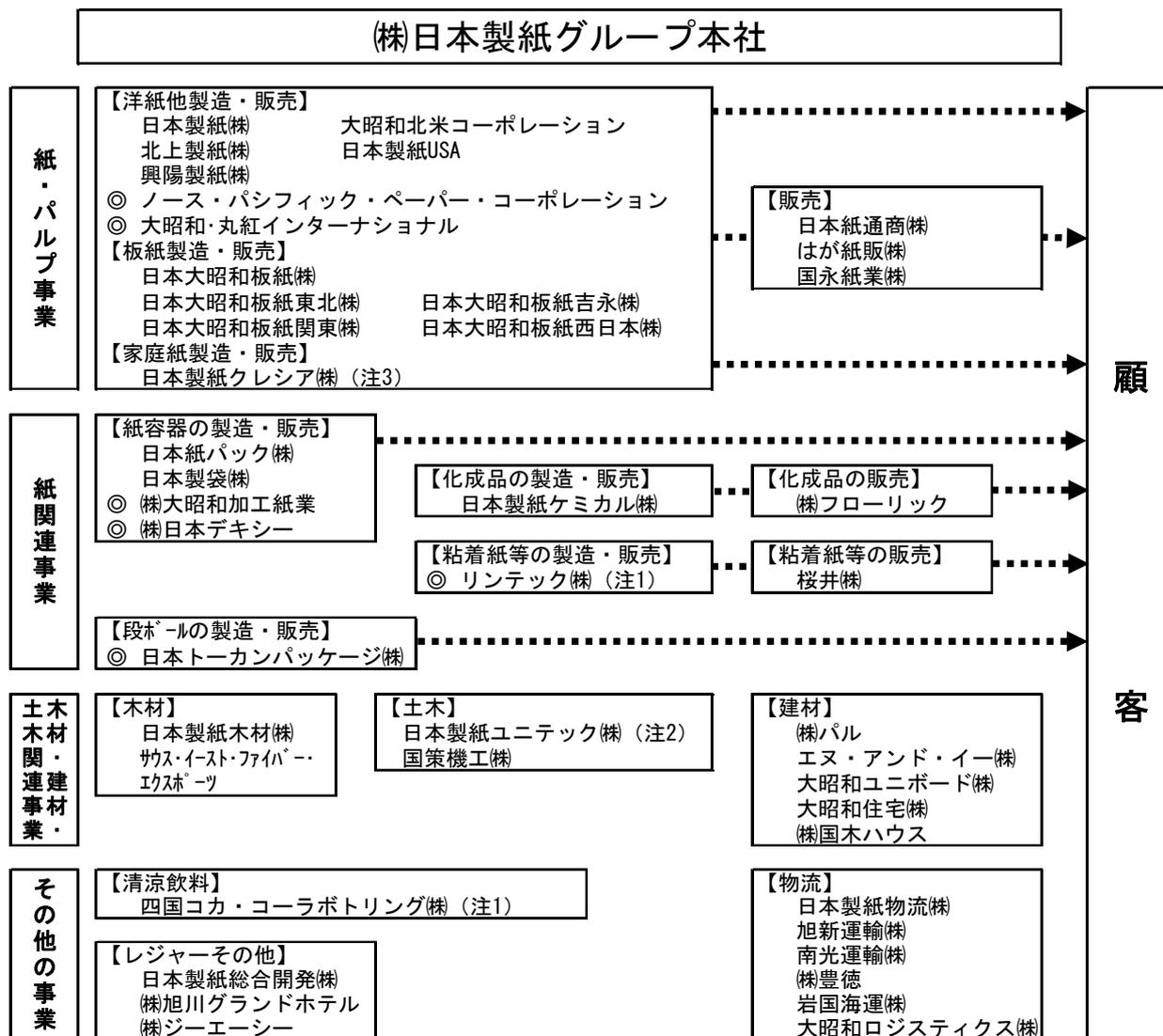
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19,734 円 90 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 143 社及び関連会社 51 社で構成されており、紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び飲料、運送業、レジャー事業等のその他の事業を行っています。
 なお、企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社、持分法適用関連会社(◎)のみを記載しています。

(注1) : (株)東京証券取引所一部上場銘柄

(注2) : 平成18年7月1日付で大昭和ユニテック(株) (平成18年6月30日まで当社連結子会社)、十條リサーチ(株) (同、非連結子会社) 及び(株)プラント設計研究所 (同、非連結子会社) と合併しました。

(注3) : 平成18年8月1日より(株)クレシアから商号変更しました。

【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・ 洋紙は、日本製紙(株)及び北上製紙(株)が製造販売、興陽製紙(株)他が日本製紙(株)の委託により生産し、日本製紙(株)及び日本紙通商(株)が仕入販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。
- ・ 板紙は、日本大昭和板紙(株)の委託により生産子会社である日本大昭和板紙東北(株)他3社が生産し、日本大昭和板紙(株)が仕入販売を行っています。
- ・ 家庭紙は日本製紙クレシア(株)他が製造販売を行っています。
- ・ パルプは、日本製紙(株)、日本大昭和板紙東北(株)、大昭和北米コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・ 紙加工品では、日本紙パック(株)他が紙容器等の製造販売を行っています。またリンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・ 段ボールは日本トーカンパッケージ(株)が製造販売を行っています。
- ・ 化成品は日本製紙ケミカル(株)他が製造し、(株)フローリック、日本紙通商(株)が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙木材(株)他が木材の仕入販売、(株)パル、日本紙通商(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。また日本製紙ユニテック(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)他が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、日本製紙(株)他が電気供給事業、日本製紙総合開発(株)他がレジヤその他の事業を行っています。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年4月に「グループビジョン2015」を策定いたしました。

中心となる紙事業については、国内生産拠点の拡大・強化を実現しながら、高度化した国内市場に対しては、より低コストで高品質な製品を供給し利益確保を図る一方、需要の伸びが著しいアジア市場へは、輸出などによる拡大成長戦略を展開してまいります。

このように当社グループは、健全な国内市場競争環境の維持に努めつつ、海外市場への積極的な進出を志向するものであります。

今後も当社グループは、紙事業をコアとして、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤強化、収益力向上に努め、企業価値の持続的成長を図ることによって、株主の皆様の期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上及び個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要があると考えております。

当社は端株制度を採用しておりますが、当制度は会社法施行に伴い廃止され、単元株制度に一本化されました。また、株券不発行制度が平成21年6月までに導入されることにもなっております。

現行の投資単位の引き下げに関しては、これら株式に関する制度の変更予定を念頭に置き、手続きの過程でかかる費用等諸事情を熟慮しながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) 第2次中期経営計画の推進

本年4月にスタートした「第2次中期経営計画」は、「グループビジョン2015」へ向けての重要な起点になる中期経営計画であります。

平成20年度までを期間とする本計画をグループの全力を挙げて進めております。

1) アジアマーケットで競争するための自己改造（規模、コスト、技術力）

①生産体制強化・確立

基幹工場のスクラップアンドビルドを中心に、国内各工場の抜本的競争力強化策を実施し、アジアマーケットの競争を制する生産体制の構築を実現します。

特に、当社グループの基幹工場である日本製紙(株)石巻工場には、平成19年11月稼働に向けて、最新鋭マシン（抄紙機）を新設いたしております。新マシンは、軽量コート紙や微塗工紙といった薄物コート紙を主たる生産品目に据え、生産・消費の中心となりつつあるアジア市場での企業間競争を視野に入れたものであります。また、新マシンは、高速オンマシンコーター（抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン）として、世界でも屈指の性能を誇るものであります。こうしたハード面の高性能化に加え当社グループの古紙再利用技術や紙の軽量化技術といった要素を組み合わせることで、コスト・品質両面で顧客のご期待に応えてまいります。

さらには、北越製紙(株)新潟工場 N9 号抄紙機とのタイアップにより、より効率的な立ち上げや海外市場の共同開拓が期待できます。

②原燃料対策

重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は、史上まれにみる高騰が続いております。

当社グループは、この課題に対処するため、原燃料対策を重点項目と位置付け、強力に推進してまいります。具体的にはバイオマスボイラーや廃棄物ボイラーを新設し、最終的にグループ全体でオイルレス化を図ります。また、古紙再利用設備を更に増強いたします。こうした原燃料対策を実施することで、外的環境の変化による影響を極力排除してまいります。同時にこれら諸施策は二酸化炭素の排出量削減にも繋がるものであり、地球温暖化対策にも貢献するものであると考えております。

2) グループの事業構造変革着手

① 国内高収益事業強化と不採算事業の整理

塗工紙など、成長性のある品種の強化を一層図ってまいります。また、遊休資産や不採算・非戦略事業の売却を検討するなど、経営資源の選別と集中を明確にし、成長戦略を描いてまいります。

② 海外プロジェクト

「第2次中期経営計画」は、国内事業基盤強化を第一の眼目においております。しかしながら、国内の紙需要は成熟化していることから、さらなる持続的成長のためには、海外市場への供給、特に成長性の高いアジア市場への供給が不可欠であります。当社グループはM&Aも含め、海外プロジェクトを積極的に検討・推進してまいります。特にアジア地域については最重要地域と捉え、日本製紙(株)の中国事業推進室をアジア事業本部に拡大・強化する組織の改変を行いました。

③ その他主要事業の強化

a. 板紙事業の強化

国内の板紙需要の頭打ち、および、原燃料価格の高騰への対応が主要な課題であります。まず、川下部門のグループ化推進による販売の安定化を図るべく、昨年10月に当社グループの段ボール会社である日板パッケージ(株)と、トーカンパッケージングシステム(株)との合併を実施し、新会社として日本トーカンパッケージ(株)を設立しました。

その他、生産効率向上、原単位の改善および省力化工事の効果発現などコストダウンの推進により、収益の確保を図ってまいります。

また、原燃料対策として、日本大昭和板紙東北(株)と日本大昭和板紙吉永(株)で廃棄物ボイラーの設置を進めており、その効果が第2次中期経営計画期間中に発現いたします。

b. 家庭紙事業の収益改善

家庭紙事業は、平成16年秋からの製品価格の著しい下落などにより業績が低迷しております。生産効率化や拡販に努めるとともに、労務費削減や物流費削減を柱とする合理化を推進し収益基盤強化策の早期完遂に全力で取り組んでまいります。

(2) 北越製紙との戦略提携の締結と提携効果の実現

平成18年9月12日、北越製紙(株)と当社グループの連結子会社である日本製紙(株)は、昨今の厳しい経営環境に対処し、一層激しさを増すアジアの紙市場における競争を勝ち抜くため、戦略提携を結ぶ検討に入ることを合意いたしました。この戦略提携は、両社が互いの自主独立経営を尊重し、引き続き健全な市場競争の中で独自に自社の企業価値向上を追求することを基本としつつ、国内生産拠点の拡大強化等により国際競争力を向上させることを目的としたものであります。

提携の主たる検討範囲は次の通りです。

- ① 日本製紙(株)石巻工場 N6 号抄紙機 (平成19年度稼働予定)、北越製紙(株)新潟工場 N9 号抄紙機 (平成20年度稼働予定)の両大型新設オンマシンコーターのスムーズな立ち上がりと収益への早期貢献を実現するための既存設備も含めたOEM生産委託、操業、物流、原材料調達等の面における具体的協力関係

- ② 環境、植林、古紙利用、エネルギー及び製紙技術開発等の紙事業における共通課題の克服、並びに白板紙事業、特殊紙事業及び飲料用紙容器事業等の事業分野における具体的協力関係

日本製紙(株)と北越製紙(株)は平成18年11月30日を目標に、提携契約を締結することを検討いたしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善および設備投資に支えられて、景気回復基調を維持しました。

洋紙業界におきましては、景気回復による商業印刷向け需要の増加などを背景に紙の国内出荷高は堅調に推移しました。一方、板紙業界におきましては、天候不順の影響もあり、飲料向け・青果物向けを中心に板紙の国内出荷高は前年同期を若干下回りました。

当社グループは、第2次中期経営計画のもと、省資源、省エネルギーなど比例費削減、労務費の削減に加え、洋紙・板紙の価格修正、営業力の強化など、企業体質の強化と収益改善に努めてまいりましたが、重油価格の高騰をはじめ木材チップ・古紙・ナフサ関連薬品など原燃料価格の上昇によるコストアップと家庭紙事業の不振をカバー出来ず当中間期の連結業績は、以下の通りとなりました。

連結売上高	581,141百万円	(前年同期比	0.5%増収)
連結営業利益	19,738百万円	(前年同期比	35.6%減益)
連結経常利益	20,152百万円	(前年同期比	35.4%減益)
連結中間純利益	6,894百万円	(前年同期比	98.3%増益)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りです。

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙は、サッカーワールドカップ開催による頁数の下支えがありましたが、昨年の衆議院選挙の反動もあり国内販売数量は前年同期を若干下回りました。一般洋紙は、景気回復を背景にチラシ・カタログ等の商業印刷向けの需要が堅調に推移し、塗工紙を中心に国内販売数量は前年同期を上回りました。板紙は、天候不順の影響もあり国内販売数量は前年同期を若干下回りました。洋紙、板紙につきましては、春先に打ち出した価格修正を実現いたしました。家庭紙は、販売競争激化による市況低迷のなか、他社に先駆けて価格修正を表明いたしましたが、それによる駆け込み需要の発生もあり販売数量は大きくプラスとなりました。

このような状況の中、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収すべく自助努力によるコストダウン等、収益改善に努めましたが、紙パルプ事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	438,283百万円	(前年同期比	3.2%増収)
連結営業利益	12,797百万円	(前年同期比	42.6%減益)

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、天候不順による影響はありましたが、充填機の販売増もあり、ほぼ前年並みとなりました。また、化成品は塗料用途を中心に好調に推移し、機能材料はパソコン用の液晶パネル用光学フィルムが順調に推移しました。

平成17年10月に段ボール事業会社を持分法適用会社に変更したことにより売上高は大幅に減少いたしました。

こうした状況のもと、原燃料価格高騰によるコストアップに対処するため収益改善に努めましたが、紙関連事業の連結業績は以下の通りとなりました。

連結売上高	51,907百万円	(前年同期比	17.6%減収)
連結営業利益	2,576百万円	(前年同期比	34.8%減益)

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、新設木材住宅着工数が前年比プラスに推移するなか、合板等の需要増加により増収と

なりました。土木事業は堅調に推移しました。

連結売上高 47,414 百万円（前年同期比 4.4%増収）
 連結営業利益 1,332 百万円（前年同期比 36.3%増益）

（その他の事業）

清涼飲料事業は、販売競争激化と天候不順の影響もあり減収・減益となりました。電気供給事業は、販売量の増加等により増収・増益となりました。また、運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

連結売上高 43,535 百万円（前年同期比 3.7%減収）
 連結営業利益 3,032 百万円（前年同期比 11.4%減益）

2. 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,011 百万円となり、前期末に比べ 3,047 百万円（21.8%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は 30,594 百万円となり、前年同期に比べて 24,656 百万円（44.6%）減少しました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益 13,146 百万円（前年同期比 1.8%減）、減価償却費 32,849 百万円（同 5.9%減）、仕入債務の増加 12,076 百万円（同 255.6%増）、売上債権の増加 25,644 百万円（前年同期は 7,706 百万円の減少）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 51,598 百万円となり、前年同期に比べて 32,303 百万円（167.4%）増加しました。

主な内訳は、固定資産の取得による支出 38,967 百万円（前年同期比 57.1%増）、投資有価証券の取得による支出 16,837 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は 23,607 百万円となり、前年同期に比べて 62,785 百万円（前年同期は 39,177 百万円の使用）増加しました。

主な内訳は、有利子負債の増加 28,106 百万円（前年同期は 23,267 百万円の減少）によるものです。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年度 通 期 (第1期+第2期)	平成15年 3 月期 (期末)	平成16年 3 月期 (期末)	平成17年 3 月期 (期末)	平成18年 3 月期 (期末)	平成18年 3 月期 (中間)	平成19年 3 月期 (中間)
自己資本比率(%)	23.7	25.0	26.2	28.9	29.5	29.0	28.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.3	29.6	37.1	35.4	36.3	29.1	29.5
債務償還年数(年)	8.5	6.6	9.7	7.1	5.2	—	—
インレスト・カバーレッジ・レシオ	6.7	9.8	8.0	12.6	17.8	14.8	11.0

注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）
 インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

- ②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- ④第1期(平成13年3月30日～平成13年9月30日)及び第2期(平成13年10月1日～平成14年3月31日)は変則決算のため、平成13年度通期として算出しています。

3. 通期の連結業績見通し

平成18年度下期の洋紙・板紙の国内需要は景気回復を背景に引き続き堅調に推移するものと想定されますが、重油・木材チップ・古紙など原燃料価格高騰によるコストアップが収益圧迫要因として見込まれます。当社グループは、引き続き自助努力によるコストダウンに取り組むとともに、コストダウンだけでは吸収しきれない原燃料価格高騰によるコストアップを売価に転嫁すべく価格修正に取り組んでまいります。

平成18年度通期の連結業績につきましては、以下の通り予定しております。

(平成18年度) 連結売上高	1,200,000 百万円	(前年同期比	4.2%増収)
連結経常利益	51,000 百万円	(前年同期比	3.2%増益)
連結当期純利益	21,000 百万円	(前年同期比	22.1%増益)

なお、本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要および市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っております。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っております。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っておりますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える場合があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っております。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しております。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っております。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っております。海外事業リスクの未然防止に努めておりますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しております。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
I 流 動 資 産	450,971	29.2	437,117	29.0	412,657	27.7	38,314
現金及び預金	17,169		15,373		14,111		3,057
受取手形及び売掛金	245,542		240,245		218,357		27,185
棚卸資産	148,393		140,069		139,187		9,205
その他	42,417		43,161		43,529		△ 1,112
貸倒引当金	△ 2,550		△ 1,732		△ 2,528		△ 22
II 固 定 資 産	1,095,127	70.8	1,071,377	71.0	1,079,764	72.3	15,363
1 有形固定資産	823,162	53.2	825,869	54.7	811,110	54.3	12,052
建物及び構築物	176,169		184,928		178,357		△ 2,187
機械装置及び運搬具	338,011		353,011		344,331		△ 6,320
土地	231,455		236,452		228,997		2,457
その他	77,526		51,477		59,423		18,103
2 無形固定資産	35,138	2.3	39,602	2.6	36,902	2.5	△ 1,764
連結調整勘定	-		25,820		24,633		△ 24,633
のれん	24,108		-		-		24,108
その他	11,029		13,781		12,269		△ 1,239
3 投資その他の資産	236,826	15.3	205,906	13.7	231,751	15.5	5,074
投資有価証券	206,798		170,155		199,225		7,572
その他	72,822		84,815		79,348		△ 6,525
貸倒引当金	△ 42,794		△ 49,064		△ 46,822		4,027
III 繰 延 資 産	3	0.0	7	0.0	5	0.0	△ 1
資 産 合 計	1,546,103	100.0	1,508,502	100.0	1,492,427	100.0	53,675

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		対 前 期 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
I 流 動 負 債	608,415	39.4	636,225	42.2	587,455	39.4	20,960
支払手形及び買掛金	148,093		131,018		133,377		14,716
短期借入金	258,154		285,488		254,904		3,250
一年以内償還予定社債	30,000		31,000		10,000		20,000
未払金	83,096		71,526		72,278		10,818
コマーシャル・ペーパー	54,000		85,500		83,000	△	29,000
その他	35,070		31,692		33,895		1,175
II 固 定 負 債	477,997	30.9	412,497	27.3	442,332	29.6	35,664
社 債	110,000		120,000		110,000		—
長期借入金	272,362		221,645		234,176		38,186
繰延税金負債	40,532		13,224		40,016		516
退職給付引当金	49,645		53,244		52,335	△	2,690
役員退職慰労引当金	1,470		1,599		1,887	△	416
環境対策引当金	986		—		986		—
その他	2,999		2,782		2,929		69
負 債 合 計	1,086,412	70.3	1,048,723	69.5	1,029,787	69.0	56,625
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	—	—	22,837	1.5	22,323	1.5	—
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	—	—	55,730	3.7	55,730	3.8	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	252,440	16.7	252,441	16.9	—
III 利 益 剰 余 金	—	—	132,499	8.8	125,679	8.4	—
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	—	17,240	1.2	24,352	1.6	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 3,872	△ 0.3	312	0.0	—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 17,095	△ 1.1	△ 18,199	△ 1.2	—
資 本 合 計	—	—	436,942	29.0	440,316	29.5	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	1,508,502	100.0	1,492,427	100.0	—
(純 資 産 の 部)							
I 株 主 資 本	417,736	27.0					
資 本 金	55,730						
資 本 剰 余 金	252,442						
利 益 剰 余 金	127,837						
自 己 株 式	△ 18,273						
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,977	1.3					
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,121						
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,866						
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 10						
III 少 数 株 主 持 分	21,976	1.4					
純 資 産 合 計	459,690	29.7					
負債及び純資産合計	1,546,103	100.0					

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日				自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高	581,141	100.0	578,163	100.0	2,978	1,152,166	100.0	
II 売 上 原 価	470,451	81.0	454,524	78.6	15,926	920,819	79.9	
売 上 総 利 益	110,689	19.0	123,638	21.4	△ 12,948	231,347	20.1	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	90,951	15.6	92,997	16.1	△ 2,046	182,955	15.9	
営 業 利 益	19,738	3.4	30,640	5.3	△ 10,902	48,391	4.2	
IV 営 業 外 収 益	6,233	1.1	6,024	1.0	208	11,342	1.0	
受 取 利 息	536		241		295	464		
受 取 配 当 金	1,570		1,513		56	2,042		
賃 貸 料	1,027		817		210	1,842		
持分法による投資利益	1,121		661		460	1,696		
そ の 他	1,976		2,790		△ 814	5,296		
V 営 業 外 費 用	5,818	1.0	5,489	0.9	329	10,330	0.9	
支 払 利 息	3,694		3,653		41	6,797		
賃 貸 設 備 費	837		760		76	1,715		
そ の 他	1,286		1,075		210	1,817		
経 常 利 益	20,152	3.5	31,175	5.4	△ 11,023	49,403	4.3	
VI 特 別 利 益	962	0.2	1,714	0.3	△ 751	19,514	1.7	
固 定 資 産 売 却 益	718		831		△ 112	14,678		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	26		454		△ 427	1,802		
そ の 他	217		429		△ 211	3,033		
VII 特 別 損 失	7,969	1.4	19,507	3.4	△ 11,537	29,879	2.6	
固 定 資 産 除 却 損	2,057		2,171		△ 113	3,614		
減 損 損 失	3,190		8,820		△ 5,629	10,269		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3		111		△ 108	2,438		
特 別 退 職 金	1,179		5,627		△ 4,447	7,708		
株 式 評 価 損	16		531		△ 515	569		
そ の 他	1,522		2,245		△ 722	5,279		
税金等調整前中間(当期)純利益	13,146	2.3	13,382	2.3	△ 236	39,038	3.4	
法人税、住民税及び事業税	3,646	0.6	3,729	0.6	△ 83	6,124	0.5	
法 人 税 等 調 整 額	2,150	0.4	5,587	1.0	△ 3,437	14,932	1.3	
少 数 株 主 利 益	455	0.1	589	0.1	△ 133	790	0.1	
中 間 (当 期) 純 利 益	6,894	1.2	3,476	0.6	3,417	17,192	1.5	

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 年 中 間 期	前 期
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	252,443	252,443
II 資本剰余金減少高	3	2
自己株式処分差損	3	2
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	252,440	252,441
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	133,653	133,653
II 利益剰余金増加高	3,476	17,192
中間(当期)純利益	3,476	17,192
III 利益剰余金減少高	4,629	25,165
配当金	4,379	8,649
役員賞与	250	250
連結子会社の土地再評価差額金 に係る税効果に伴う減少高	—	16,266
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	132,499	125,679

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
I 平成18年3月31日残高	55,730	252,441	125,679	△ 18,199	415,651
II 当中間期変動額	—	0	2,157	△ 73	2,084
剰余金の配当			△ 4,258		△ 4,258
役員賞与			△ 195		△ 195
中間純利益			6,894		6,894
自己株式の取得				△ 82	△ 82
自己株式の処分		0		8	9
子会社の合併			△ 282		△ 282
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）					—
III 平成18年9月30日残高	55,730	252,442	127,837	△ 18,273	417,736

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
I 平成18年3月31日残高	24,352	—	312	24,664	22,323	462,639
II 当中間期変動額	△ 6,230	1,866	△ 323	△ 4,687	△ 346	△ 2,949
剰余金の配当						△ 4,258
役員賞与						△ 195
中間純利益						6,894
自己株式の取得						△ 82
自己株式の処分						9
子会社の合併						△ 282
株主資本以外の項目の 当中間期の変動額（純額）	△ 6,230	1,866	△ 323	△ 4,687	△ 346	△ 5,034
III 平成18年9月30日残高	18,121	1,866	△ 10	19,977	21,976	459,690

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	30,594	55,251	△ 24,656	132,054
税金等調整前中間(当期)純利益	13,146	13,382	△ 236	39,038
減価償却費	32,849	34,922	△ 2,072	70,106
連結調整勘償却額	—	1,002	△ 1,002	1,916
のれん償却額	986	—	986	—
貸倒引当金の増減額	△ 536	△ 349	△ 187	1,940
退職給付引当金の減少額	△ 3,085	△ 4,569	1,483 △	4,333
役員退職慰労引当金の減少額	△ 529	△ 663	134 △	376
受取利息及び配当金	△ 2,106	△ 1,754	△ 352 △	2,507
支持分法による投資利息	3,694	3,653	41	6,797
固定資産売却益	△ 1,121	△ 661	△ 460 △	1,696
投資有価証券売却益	△ 718	△ 831	△ 112 △	14,678
減損損失	△ 26	△ 454	△ 427 △	1,802
特別退職金損失	3,190	8,820	△ 5,629	10,269
固定資産除却損	1,179	5,627	△ 4,447	7,708
株式評価損	2,057	2,171	△ 113	3,614
売上債権の増減額	16	531	△ 515	569
棚卸資産の増加額	△ 25,644	7,706	△ 33,351	20,696
仕入債務の増加額	△ 7,248	△ 8,104	856 △	7,903
役員賞与の支払額	12,076	3,396	8,680	13,067
その他の	△ 209	△ 270	61 △	270
小計	5,394	3,060	2,333	11,808
利息及び配当金の受取額	33,363	66,615	△ 33,252	153,967
利息及び配当金の支払額	△ 2,350	△ 1,841	509	3,202
特別退職金の支払額	△ 2,779	△ 3,743	964 △	7,406
事業再編に係る費用の支払額	△ 1,440	△ 5,613	4,173 △	7,782
法人税等の支払額	△ 2	△ 303	301 △	520
	△ 896	△ 3,544	2,647 △	9,407
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,598	△ 19,295	△ 32,303	△ 40,398
定期預金の預入による支出	△ 117	△ 114	△ 2 △	155
定期預金の払戻による収入	107	126	△ 19	167
有価証券の売却による収入	50	10	39	210
固定資産の取得による支出	△ 38,967	△ 24,800	△ 14,166 △	62,555
固定資産の売却による収入	1,262	3,467	△ 2,204	22,437
投資有価証券の取得による支出	△ 16,837	△ 561	△ 16,275 △	4,806
投資有価証券の売却による収入	39	984	△ 945	3,150
短期貸付金の減少額	456	254	202	5,595
長期貸付による支出	△ 377	△ 251	△ 125 △	3,350
長期貸付金の回収による収入	2,361	304	2,056	627
その他の	423	1,285	△ 861 △	1,718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	23,607	△ 39,177	62,785 △	96,550
短期借入金増減額	6,846	△ 27,045	33,891 △	47,167
商業・ペーパー増減額	△ 29,000	19,500	△ 48,500	17,000
長期借入れによる収入	57,000	26,000	31,000	62,059
長期借入金の返済による支出	△ 26,500	△ 35,960	9,460 △	69,835
社債の発行による収入	20,000	20,000	—	20,000
社債の償還による支出	—	△ 25,000	25,000 △	56,000
自己株式の取得による支出	△ 82	△ 11,360	11,277 △	12,424
自己株式の売却による収入	9	13	△ 4	23
親会社による配当金の支払額	△ 4,258	△ 4,379	121 △	8,649
少数株主への配当金の支払額	△ 167	△ 183	16 △	334
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 239	△ 762	522 △	1,223
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	28	258	△ 229	705
V 現金及び現金同等物の増減額	2,632	△ 2,963	5,595 △	4,189
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,963	18,181	△ 4,217	18,181
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	— △	28
VIII 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	—	415	—
IX 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	17,011	15,218	1,792	13,963

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- 連結子会社数 38社（日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、大昭和北米コーポレーション、日本紙通商(株)、日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製紙木材(株)、四国コ・コア・トリング(株)他 29社）
- 非連結子会社数 105社（うち持分法適用会社数 なし）
- 持分法適用関連会社数 6社（ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、リンテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 3社）

2. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

会社清算及び合併により、以下のように異動しました。

(1) 連結範囲

- ①新規 なし
- ②除外 大昭和興林(株)、大昭和臨海倉庫(株)、大昭和ユニテック(株)

(2) 持分法の適用の範囲

- ①新規 なし
- ②除外 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、海外連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

- | | |
|-----------|--|
| 満期保有目的の債券 | …償却原価法（定額法） |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | …移動平均法による原価法 |

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として移動平均法及び総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

…定率法（連結子会社の一部定額法）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法

②無形固定資産

…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）に

従い、主として定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。

③役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

④環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 商品等の輸出による外貨建債権、原材料等の輸入による外貨建債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は435,847百万円です。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正により、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

企業結合に係る会計基準等

当中間期より「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。

表示方法の変更

（中間連結貸借対照表）

「連結調整勘定」は当中間期から「のれん」として表示しています。「のれん」には前期まで無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権が含まれています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「連結調整勘定償却額」は当中間期から「のれん償却額」として表示しています。「のれん償却額」には前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含まれていた営業権償却額が含まれていません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産 減価償却累計額 1,779,838 百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 1,748,012 百万円	1 有形固定資産 減価償却累計額 1,758,311 百万円
2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円	2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円	2 担保資産 (1) 次の資産は下記の担保に供して います。 百万円
建物及び構築物 325 土地 2,913 その他 574 (山林及び植林) 計 3,813	建物及び構築物 1,748 土地 1,348 投資有価証券 693 その他 574 (山林及び植林) 計 4,364	建物及び構築物 42 土地 799 投資有価証券 842 その他 574 (山林及び植林) 計 2,259
百万円 支払手形及び買掛金 56 長期借入金 1,889 (含む1年以内返済) 計 1,946	百万円 支払手形及び買掛金 42 長期借入金 1,095 (含む1年以内返済) 計 1,137	百万円 支払手形及び買掛金 171 長期借入金 1,040 (含む1年以内返済) 計 1,211
(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円	(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円	(2) 次の資産は工場財団として下記 の担保に供しています。 百万円
建物及び構築物 77,108 機械装置及び運搬具 222,802 土地 120,750 その他 217 計 420,880	建物及び構築物 82,917 機械装置及び運搬具 235,137 土地 121,141 その他 259 計 439,456	建物及び構築物 80,665 機械装置及び運搬具 231,115 土地 121,973 その他 233 計 433,987
百万円 長期借入金 46,431 (含む1年以内返済) 計 46,431	百万円 長期借入金 74,682 (含む1年以内返済) 計 74,682	百万円 長期借入金 61,118 (含む1年以内返済) 計 61,118
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入等に対し、債務保証を行って います。 百万円 百万円
大昭和・丸紅 インターナショナル 21,877 (21,877) 従業員(住宅融資) 7,677 (7,677) JUJO THERMAL Oy 2,995 (1,249) TREE FARM FINANCE CHILE 2,181 (2,181) NIPPON PAPER TREEFARM 1,849 (1,849) 浙江日紙紙業 有限公司 1,760 (1,312) その他 1,273 (911) 計 39,615 (37,058)	大昭和・丸紅 インターナショナル 19,511 (19,511) 従業員(住宅融資) 7,417 (7,417) JUJO THERMAL Oy 2,722 (1,135) TREE FARM FINANCE CHILE 2,263 (2,263) NIPPON PAPER TREEFARM 2,064 (2,064) 日伯紙パルプ 資源開発(株) 1,748 (352) その他 3,327 (2,535) 計 39,054 (35,279)	大昭和・丸紅 インターナショナル 20,890 (20,890) 従業員(住宅融資) 7,685 (7,685) JUJO THERMAL Oy 2,856 (1,191) TREE FARM FINANCE CHILE 2,173 (2,173) NIPPON PAPER TREEFARM 1,765 (1,765) 浙江景興日紙 有限公司 1,553 (1,158) 日伯紙パルプ 資源開発(株) 907 (182) その他 1,318 (948) 計 39,149 (35,994)
() 内は連結会社負担額です。	() 内は連結会社負担額です。	() 内は連結会社負担額です。
4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理を しています。当中間期の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 510 百万円 支払手形 2,017 百万円	4	4

(中間連結損益計算書関係)

当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日																																																																													
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">18,025 百万円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">29,635 百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">22,028 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,626 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間期において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 15%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">静岡県富士市 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当中間期において将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,190百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物109百万円、機械装置及び運搬具1,409百万円です。</p>	運賃諸掛	18,025 百万円	販売諸掛	29,635 百万円	給与及び手当	22,028 百万円	減価償却費	2,626 百万円	場所	種類	減損損失	備考	静岡県富士市 他	土地	1,671	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	1,519	遊休 資産	計		3,190		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">18,799 百万円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">29,155 百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">23,313 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,666 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間期において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 15%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県 ひたちなか市 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,827</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県蓮田市 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,820</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当中間期において将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失8,820百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地7,373百万円、建物及び構築物1,014百万円、機械装置320百万円、無形固定資産111百万円です。</p>	運賃諸掛	18,799 百万円	販売諸掛	29,155 百万円	給与及び手当	23,313 百万円	減価償却費	2,666 百万円	場所	種類	減損損失	備考	茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,827	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産	1,447	遊休 資産	埼玉県蓮田市 他	土地	1,545	賃貸 資産	計		8,820		<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">35,712 百万円</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">58,693 百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">45,679 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,497 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当期において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> <th style="width: 15%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">茨城県 ひたちなか市 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,865</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 無形固定資産等</td> <td style="text-align: right;">2,858</td> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県蓮田市 他</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,269</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いた使用価値により算定しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。</p> <p>その結果、当期において将来における具体的な使用計画がない遊休資産及び収益性が低下した賃貸資産について減損損失10,269百万円を特別損失に計上しました。その内訳は土地7,411百万円、建物及び構築物1,135百万円、機械装置及び運搬具1,159百万円、無形固定資産等563百万円です。</p>	運賃諸掛	35,712 百万円	販売諸掛	58,693 百万円	給与及び手当	45,679 百万円	減価償却費	5,497 百万円	場所	種類	減損損失	備考	茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,865	遊休 資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 無形固定資産等	2,858	遊休 資産	埼玉県蓮田市 他	土地	1,545	賃貸 資産	計		10,269	
運賃諸掛	18,025 百万円																																																																														
販売諸掛	29,635 百万円																																																																														
給与及び手当	22,028 百万円																																																																														
減価償却費	2,626 百万円																																																																														
場所	種類	減損損失	備考																																																																												
静岡県富士市 他	土地	1,671	遊休 資産																																																																												
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	1,519	遊休 資産																																																																												
計		3,190																																																																													
運賃諸掛	18,799 百万円																																																																														
販売諸掛	29,155 百万円																																																																														
給与及び手当	23,313 百万円																																																																														
減価償却費	2,666 百万円																																																																														
場所	種類	減損損失	備考																																																																												
茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,827	遊休 資産																																																																												
	建物及び構築物、 機械装置、 無形固定資産	1,447	遊休 資産																																																																												
	埼玉県蓮田市 他	土地	1,545	賃貸 資産																																																																											
計		8,820																																																																													
運賃諸掛	35,712 百万円																																																																														
販売諸掛	58,693 百万円																																																																														
給与及び手当	45,679 百万円																																																																														
減価償却費	5,497 百万円																																																																														
場所	種類	減損損失	備考																																																																												
茨城県 ひたちなか市 他	土地	5,865	遊休 資産																																																																												
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 無形固定資産等	2,858	遊休 資産																																																																												
埼玉県蓮田市 他	土地	1,545	賃貸 資産																																																																												
計		10,269																																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	1,105,235.63	—	—	1,105,235.63

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	40,967.52	183.66	20.28	41,130.90

(変動事由の概要)

自己株式の増加は主に端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は主に端株の売渡しによるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,258	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	4,257	利益 剰余金	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に記載されている科目の 金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との 関係 百万円
現金及び預金勘定 17,169	現金及び預金勘定 15,373	現金及び預金勘定 14,111
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 158	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 155	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 148
現金及び現金同等物 <u>17,011</u>	現金及び現金同等物 <u>15,218</u>	現金及び現金同等物 <u>13,963</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	438,283	51,907	47,414	43,535	581,141	—	581,141
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,638	4,666	25,830	20,733	52,869	(52,869)	—
計	439,921	56,573	73,245	64,269	634,010	(52,869)	581,141
営業費用	427,124	53,997	71,912	61,237	614,272	(52,869)	561,402
営業利益	12,797	2,576	1,332	3,032	19,738	—	19,738

前 年 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	424,567	62,960	45,411	45,223	578,163	—	578,163
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,094	4,477	19,083	19,171	48,827	(48,827)	—
計	430,662	67,438	64,494	64,394	626,990	(48,827)	578,163
営業費用	408,371	63,487	63,517	60,973	596,349	(48,827)	547,522
営業利益	22,290	3,951	977	3,420	30,640	—	30,640

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙 関 連 事 業	木材・建材・ 土木関連事業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	860,993	110,350	94,041	86,781	1,152,166	—	1,152,166
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8,813	8,183	39,769	39,585	96,352	(96,352)	—
計	869,806	118,534	133,811	126,367	1,248,519	(96,352)	1,152,166
営業費用	836,609	112,352	131,203	119,962	1,200,128	(96,352)	1,103,775
営業利益	33,197	6,181	2,607	6,404	48,391	—	48,391

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙 関 連 事 業……紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……木材、建材、土木建築

そ の 他 の 事 業……飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90% を超えるため、記載を省略しました。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当中間期末(平成18年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	270	269	△ 0
合 計	270	269	△ 0

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	46,500	76,717	30,216
そ の 他	100	102	2
合 計	46,600	76,819	30,218

(注)減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3)時価のない主な有価証券(平成18年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 社 債	26
小 計	26
その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他	31,620 999
小 計	32,619
合 計	32,645

前年中間期末(平成17年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	270	270	0
社 債	100	99	△ 0
合 計	370	370	0

(2)その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,026	58,429	28,403
合 計	30,026	58,429	28,403

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3)時価のない主な有価証券(平成17年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 社 債	126
小 計	126
その他有価証券 非 上 場 株 式 そ の 他	31,774 1,002
小 計	32,777
合 計	32,903

前期末（平成 18 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債 ・ 地 方 債	270	269	△ 0
合 計	270	269	△ 0

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	30,357	70,277	39,920
合 計	30,357	70,277	39,920

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(3) 時価のない主な有価証券（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
社 債	76
小 計	76
その他有価証券	
非 上 場 株 式	31,435
そ の 他	1,002
小 計	32,438
合 計	32,514

（デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 411,344円54銭	1株当たり純資産額 409,526円80銭	1株当たり純資産額 413,525円41銭
1株当たり中間純利益金額 6,478円29銭	1株当たり中間純利益金額 3,190円50銭	1株当たり当期純利益金額 15,760円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3,073円59銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 15,123円82銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 中 間 期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前 年 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,894	3,476	17,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	214
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(214)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	6,894	3,476	16,977
期中平均株式数(株)	1,064,199.84	1,089,581.01	1,077,253.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	20	41
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(18)	(36)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(1)	(4)
普通株式増加数(株)	—	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(—)	(48,062.02)	(48,062.02)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量 : t
金額 : 百万円

事業の種類別セグメントの名称		当 中 間 期		増 減
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	
紙 ・ パ ル プ 事 業	数量	3,975,886	3,955,495	20,391
洋 紙	数量	2,833,312	2,806,070	27,242
板 紙	数量	948,004	963,869	△ 15,865
家 庭 紙	数量	106,698	95,739	10,959
パ ル プ	数量	87,872	89,817	△ 1,945
紙 関 連 事 業	金額	39,899	47,975	△ 8,076

- (注) 1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。
 2. 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 木材・建材・土木関連事業、その他の事業は、生産高が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位 : 百万円)

事業の種類別セグメントの名称		当 中 間 期		増 減
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	
紙 ・ パ ル プ 事 業	金額	438,283	424,567	13,715
紙 関 連 事 業	金額	51,907	62,960	△ 11,053
木材・建材・土木関連事業	金額	47,414	45,411	2,003
そ の 他 の 事 業	金額	43,535	45,223	△ 1,687
合 計	金額	581,141	578,163	2,978

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2. この金額には消費税等は含まれていません。

(ご参考)

1. 品種別売上高及び営業利益

(単位：百万円，%)

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	金 額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	金 額	金 額	増減率
売 上 高	洋 紙 他	356,099	349,710	6,389	1.8%		
	板 紙	55,286	49,433	5,853	11.8%		
	家 庭 紙	26,898	25,424	1,474	5.8%		
	紙・パルプ事業計	438,283	424,567	13,715	3.2%		
	紙 関 連 事 業	51,907	62,960	△11,053	△17.6%		
	木材・建材・土木関連事業	47,414	45,411	2,003	4.4%		
	そ の 他 の 事 業	43,535	45,223	△ 1,687	△ 3.7%		
	合 計	581,141	578,163	2,978	0.5%		
営 業 利 益	洋 紙 他	11,346	21,266	△ 9,920	△46.6%		
	板 紙	3,353	2,486	867	34.9%		
	家 庭 紙	△ 1,902	△ 1,462	△ 440	—		
	紙・パルプ事業計	12,797	22,290	△ 9,493	△42.6%		
	紙 関 連 事 業	2,576	3,951	△ 1,375	△34.8%		
	木材・建材・土木関連事業	1,332	977	355	36.3%		
	そ の 他 の 事 業	3,032	3,420	△ 388	△11.3%		
	合 計	19,738	30,640	△10,902	△35.6%		

(注) 紙・パルプ事業の洋紙他には、パルプ、製紙原料等が含まれます。

2. 当社グループの主要子会社である日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)の洋紙、板紙、家庭紙製品の売上高は次の通りです。

単位：洋紙・板紙 (数量：t、単価：円/KG、金額：百万円)
家庭紙製品 (数量：千ケース、単価：円/ケース、金額：百万円)

		当 中 間 期			前 年 中 間 期			増 減		
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	数量	単価	金額	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	数量	単価	金額	数量
洋 紙	2,893,724	104.45	302,248	2,898,866	104.84	303,904	△ 5,142	△0.39	△1,655	
板 紙	906,704	55.97	50,748	926,354	53.50	49,562	△19,650	2.47	1,186	
洋紙・板紙計	3,800,428	92.88	352,996	3,825,220	92.40	353,466	△24,792	0.48	△ 470	
家庭紙製品	12,639	2,155	27,234	10,852	2,369	25,705	1,787	△ 214	1,529	



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 株式会社日本製紙グループ本社
コード番号 3893

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.np-g.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 雅知
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 福永 行雄 TEL (03)3218-9300
 決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	5,632 (1.7)	4,978 (△ 1.6)	4,933 (△ 2.0)
17 年 9 月中間期	5,540 (6.1)	5,062 (10.2)	5,032 (11.6)
18 年 3 月期	10,534	9,415	9,329

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	4,687 (△ 1.3)	4,403 49
17 年 9 月中間期	4,751 (14.3)	4,359 68
18 年 3 月期	8,929	8,241 96

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 1,064,577.39 株 17 年 9 月中間期 1,089,964.06 株 18 年 3 月期 1,077,635.04 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	616,636	403,433	65.4	378,994 58
17 年 9 月中間期	659,654	404,321	61.3	378,816 88
18 年 3 月期	626,293	403,125	64.4	378,602 09

(注)①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 1,064,482.42 株 17 年 9 月中間期 1,067,326.74 株 18 年 3 月期 1,064,645.57 株
 ②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 40,753.21 株 17 年 9 月中間期 37,908.89 株 18 年 3 月期 40,590.06 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,800	9,400	8,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 8,360 円 87 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株 当 たり 配 当 金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月 期	4,000.00	4,000.00	8,000.00
19 年 3 月 期 (実績)	4,000.00	—	8,000.00
19 年 3 月 期 (予想)	—	4,000.00	—

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)		対 前 期 増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	
(資産の部)								
I 流 動 資 産	85,754	13.9	118,776	18.0	95,407	15.2	△	9,653
現金及び預金	11		1,714		14		△	2
関係会社短期貸付金	84,000		115,500		93,000		△	9,000
繰延税金資産	37		20		9			28
その他の資産	1,705		1,541		2,384		△	679
II 固 定 資 産	530,882	86.1	540,878	82.0	530,885	84.8	△	3
投資その他の資産	530,882	86.1	540,878	82.0	530,885	84.8	△	3
関係会社株式	420,861		420,861		420,861			—
関係会社長期貸付金	110,000		120,000		110,000			—
繰延税金資産	21		17		24		△	3
資 産 合 計	616,636	100.0	659,654	100.0	626,293	100.0	△	9,656
(負債の部)								
I 流 動 負 債	103,152	16.7	135,292	20.5	113,108	18.0	△	9,956
短期借入金	18,031		18,009		19,231		△	1,200
一年以内償還社債	30,000		—		10,000			20,000
一年以内償還転換社債	—		31,000		—			—
コマーシャル・ペーパー	54,000		85,500		83,000		△	29,000
その他の負債	1,120		782		876			243
II 固 定 負 債	110,051	17.9	120,040	18.2	110,060	17.6	△	8
社債	110,000		120,000		110,000			—
役員退職慰労引当金	51		40		60		△	8
負 債 合 計	213,203	34.6	255,333	38.7	223,168	35.6	△	9,964
(資本の部)								
I 資 本 金	—	—	55,730	8.5	55,730	8.9		—
II 資 本 剰 余 金	—	—	355,960	54.0	355,960	56.9		—
資本準備金	—		312,968		312,968			—
その他資本剰余金	—		42,991		42,991			—
III 利 益 剰 余 金	—	—	9,486	1.4	9,395	1.5		—
利益準備金	—		432		432			—
中間(当期)未処分利益	—		9,054		8,963			—
VI 自 己 株 式	—	—	△ 16,856	△ 2.6	△ 17,961	△ 2.9		—
資 本 合 計	—	—	404,321	61.3	403,125	64.4		—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	659,654	100.0	626,293	100.0		—
(純資産の部)								
I 株 主 資 本	403,433	65.4						
資本金	55,730							
資本剰余金	355,960							
資本準備金	312,968							
その他資本剰余金	42,992							
利益剰余金	9,776							
利益準備金	432							
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金	9,344							
自己株式	△ 18,034							
純 資 産 合 計	403,433	65.4						
負 債 ・ 純 資 産 合 計	616,636	100.0						

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 営 業 収 益	5,632	100.0	5,540	100.0	92	10,534	100.0
受 取 配 当 金	4,861		4,861		—	9,183	
経 営 指 導 料	771		678		92	1,351	
II 営 業 費 用	653	11.6	477	8.6	175	1,119	10.6
一 般 管 理 費	653		477		175	1,119	
営 業 利 益	4,978	88.4	5,062	91.4	△ 83	9,415	89.4
III 営 業 外 収 益	883	15.7	1,127	20.3	△ 243	1,714	16.3
受 取 利 息	719		954		△ 235	1,494	
そ の 他	164		173		△ 8	219	
IV 営 業 外 費 用	928	16.5	1,156	20.9	△ 228	1,800	17.1
支 払 利 息	38		461		△ 422	495	
社 債 利 息	610		505		104	1,027	
社 債 発 行 費	109		115		△ 5	115	
そ の 他	170		75		95	162	
経 常 利 益	4,933	87.6	5,032	90.8	△ 99	9,329	88.6
税引前中間(当期)純利益	4,933	87.6	5,032	90.8	△ 99	9,329	88.6
法人税、住民税及び事業税	271	4.8	145	2.6	126	260	2.5
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	△ 0.4	136	2.4	△ 161	140	1.3
中 間 (当 期) 純 利 益	4,687	83.2	4,751	85.8	△ 64	8,929	84.8
前 期 繰 越 利 益			4,302		—	4,302	
中 間 配 当 額			—		—	4,269	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			9,054		—	8,963	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
I 平成18年3月31日残高	55,730	312,968	42,991	432	8,963	△ 17,961	403,125	403,125
II 当中間期変動額	—	—	0	—	381	△ 73	308	308
剰余金の配当					△ 4,258		△ 4,258	△ 4,258
役員賞与					△ 48		△ 48	△ 48
中間純利益					4,687		4,687	4,687
自己株式の取得						△ 82	△ 82	△ 82
自己株式の処分			0			8	9	9
III 平成18年9月30日残高	55,730	312,968	42,992	432	9,344	△ 18,034	403,433	403,433

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法による原価法
2. 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用処理しています。
3. 引当金の計上基準
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は403,433百万円です。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正により、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前年中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示して おります。	1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債のその他に含めて表示して おります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	40,590.06	183.43	20.28	40,753.21

(変動事由の概要)

自己株式の増加は端株の買取りによるものです。

自己株式の減少は端株の売渡しによるものです。

(1株当たり情報)

当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前期末 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 378,994円58銭	1株当たり純資産額 378,816円88銭	1株当たり純資産額 378,602円09銭
1株当たり中間純利益金額 4,403円49銭	1株当たり中間純利益金額 4,359円68銭	1株当たり当期純利益金額 8,241円96銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在していないた め記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 4,193円42銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 7,926円71銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前期末 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,687	4,751	8,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	48
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(48)
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	4,687	4,751	8,881
期中平均株式数 (株)	1,064,577.39	1,089,964.06	1,077,635.04
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	20	41
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)	(18)	(36)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)	(1)	(4)
普通株式増加数 (株)	—	48,062.02	48,062.02
(うち転換社債)	(—)	(48,062.02)	(48,062.02)